

であります。

まず、ごみ処理・リサイクルの推進については、平成15年度からごみの減量化と資源ごみの分別収集に取組んできましたが、環境の保全や資源の有効活用が求められる今日、リサイクル活動の一層の推進が必要になつてきています。

ここ数年、リサイクル活動推進団体の活動が減少傾向のように思われますが、自治会や子ども会等のリサイクル活動を支援し、リサイクル意識の高揚を図つてまいります。

環境衛生、美化活動の推進では、平成13年度から新冠町合併処理浄化槽設置整備事業補助規則に基づき助成を行い、平成22年度までに176基の助成を行つて来ました。

生活雑排水による環境汚染を防止し、生活の質や公衆衛生の向上のため、引き続き合併浄化槽の設置に対する助成を継続してまいります。

◇**快適で暮らしやすいまちづくりについて**
公営住宅の整備といたしまして、新冠町公営住宅マスタープランに基づき、長寿命化を図るため、交付金事業を利用した「ゆとり野団地」や「東栄第三団地」の外部補修工事を始め、各団地の部分補

修工事や修繕工事もいい、快適な居住環境をめざしてまいります。

水道事業につきましては、安心で安全な給水をめざし、「新冠節婦地区簡易水道統合事業」による配水管の取り換え工事を新冠節婦の両市街地を中心に行います。また、「新冠第二地区簡易水道拡張事業」により、太陽、美宇、芽呂の各地区への安定供給をも図れるよう、取水及び導水管の改修工事も実施いたします。

下水道事業につきましては、本年度が現認可事業期間の最終年次となることから、期間の延長と北星町の一部区域を追加した認可変更を行い事業拡張の準備をいたします。また、快適な生活環境を目指し施設の維持管理に努め、さらなる水洗化の促進を図つてまいります。

河川につきましては、堆積土の除去や立木伐採等による河川断面の確保を図るとともに、護岸等破損箇所の補修工事をいい災害防止対策に努めてまいります。

快適で安全な道路網の整備としまして、早期完成を目指す東川区から芽呂地区を結ぶ幹線道路の継続改築をはじめ、北星14号線、共栄3号線、泉十川狩野線の整備も実施します。また、その他の路線につきましても町道の補修や排水等の維持管理に努めて

できますので、消防署新冠支署敷地内に災害用備蓄品のストックヤードを整備いたします。

治山・治水の整備であります。農地や山林を守るため本年度も小規模治山事業補助金を活用し、明和大谷の沢において治山ダム1基を施工するほか、昨今のゲリラ豪雨などの大雨災害時の土砂流出を防ぐため、治山ダム内の埋塞土の除去を継続的に行つてまいります。

消防・救急の強化においては、複雑多様化する各種災害に適切に対処し、町民生活の安全確保を図るため消防施設・設備の充実強化は不可欠であります。消防施設として老朽化が著しい第2分団庁舎を改築し、消防力の向上を図つてまいります。

また、高規格救急車と資機材の更新により、救命率の向上と職員を積極的に研修等に派遣し、資質の向上に努め、町民の生命、身体及び財産を守つてまいります。

交通安全・防犯の強化であります。交通安全の安全を確保するためには、町民一人一人が人命の尊さを認識し、日常生活を通じて自主的に交通安全に取組む必要があらりますが、そのためには交通安全意識の高揚を図ることが必要です。本年度も町交通安全推進委員会と連携し、啓発活動や道路交

まいります。

なお、高規格幹線道路日高自動車道であります。門別厚賀道路「日高富川IC」日高門別ICまでの5.8kmを平成23年度中に供用開始するための事業を実施しております。

また、本町地内を事業区間とする「厚賀静内道路」であります。本年度は測量調査設計及び起点側の支障物件補償等が予定されており、事業推進を期待しているところであり、今後とも早期完成に向け、関係機関等を含め積極的な要望活動を展開してまいります。

町内の公共交通は、海岸線に沿ってJR日高本線、道南バス（高速バス含む）と、内陸部に向かう道南バスがあり、主な利用者は、学生や高齢者などの一部で、利用は総じて少なく、交通事業者の経営も非常に厳しい状況にあり、公費補助による公共交通の維持に努めております。この現状と課題を踏まえ、平成21年度に策定しました新冠町地域公共交通総合連携計画に基づき、西新冠地区の既存路線バス「厚賀太陽線」に替わる効率的な交通手段として、予約運行方式の導入を前提に一昨年から試験運行並びに2年度の実証運行を行い、本年度から日高町と共同で本格運行いたします。

境との共生のための手立てを行い、地域の活力増進を図り、農山村地域に生活する人々に希望ある持続可能な地域社会を創造することをめざしております。

その原動力となり地域にとつて欠かせないのが農林水産や商工、サービス業を担う人材、又は、地域に根ざしながら都会側や消費者のニーズを汲んでビジネスモデルを構築できる人材であります。

そのうちのひとつであります農業担い手対策についてであります。これまで、産業の担い手の育成のために中心的に活動してきました町産業後継者育成協議会を発展的に解消し、町農協が中心となり新たに農業支援員制度を創設いたします。

それに合わせて、専任相談員を配置し、農業体験、実習、研修、経営継承などの相談や指導を町農協と連携して行い、就農に必要な様々な情報や就農に必要な支援を展開し、就農として定住が実現できるよう町全体で支えてまいります。

また、平成24年度からの5年間の本町の農業政策の基本となる第5次新冠町農業振興計画を町農協及び関係団体、生産者と連携し策定し、農業を取り巻く様々な課題の克服を図つてまいります。

す。

さらに、新冠地区を含めスクールバスや健康推進バスなどの有効活用により、効率かつ効果的な交通体系を確立し、利便性の向上と持続可能で安定した交通サービスの提供ができるよう引き続き検討してまいります。

本町の情報通信基盤となるインターネット環境は、主に新冠市街地周辺におけるADSL回線並びにその他地域のISDN回線のサービスが提供されており、慎重な対応が求められております。このことも注視しながら、昨年職員による光ブロードバンド整備に係るワーキンググループを立上げ、先進地の利用実態をはじめ、活用方法や費用対効果等について調査検討をしております。

その報告をまわって情報通信などに係る本町の施策の方向性を示してまいります。

◇**安全で安心して暮らせるまちづくりについて**
本町は、町民の皆さんが、安心して暮らせるよう日頃から、自然



次に、軽種馬対策ですが、国費支援による馬産地再活性化緊急対策事業も3年次目を迎えます。しかし、低率補助のリース事業が主体であることから、利用できる生産者が少なく、実績も低迷しているところではありますが、この事業の中の軽種馬流通活性化事業による上場馬セリ馴致への補助は利用拡大傾向にあります。ことから、この事業に上乗せする町独自の支援であるセリ市場上場促進事業補助金を引き続き継続し、生産者の負担軽減を図つてまいります。

農業全般の課題である、経営意識をもった生産が農家所得の向上につながることから、基本となる所有地や利用耕作地の状況把握を航空写真と地籍図の合成図

災害などに対する事前の防災・減災対策、各種資機材等の整備などを講じておりますが、自ら防災・減災意識を高めて頂くための避難訓練をはじめ、災害に関する情報提供など従前同様積極的に行つてまいります。



さらに、昨年度スタートした災害時要援護者避難支援については、年2回名簿更新を行つておりますが、高齢化が顕著であり、常に関係自治会をはじめ地域の皆さんと協議を重ね、改善を行いながら支援体制を持続させてまいります。

また、災害に備えて平成21年度より「食料・水・簡易トイレ」を町民の25%相当の1,500人分を3年計画で備蓄に取組み、本年度をもって予定備蓄数の確保が

をネット上で確認することのできる水土里情報システムの利用、高品質な粗飼料の生産や土壌診断による適切な施肥、作業の効率化等に関わる取組みを推進するとともに、各種営農支援対策である農業生産資材価格高騰対策資金などの利子補給を継続して行います。

肉牛振興であります。待望の肥育センターが平成24年度稼働を目指し、着工し、完成いたします。

日高管内は全国有数の肥育素牛生産地としてその高い技術が各方面で認められております。ことから、高コスト経営の要因となる繁殖素牛の外部導入方式から、低コストで地域ブランド化が図れる地域内生産保留方式への移行に向けた取組みであります。今後、生産者や関係機関とこれまでに以上に連携を図り取組んでまいります。

自己生産粗飼料の品質向上と増産に当たっては、農業開発公社事業の乳牛・肉牛生産者向けの草地改良事業、肉牛生産法人の草地基盤整備を引き続き支援してまいります。

酪農においては、ヘルパー事業、乳牛経済検定事業、受精卵移植事業などの生産性向上に向けた支援を継続して実施します。とも